

令和2年度

国民健康保険事業報告

健康福祉部国民健康保険課

1. 被保険者の加入状況

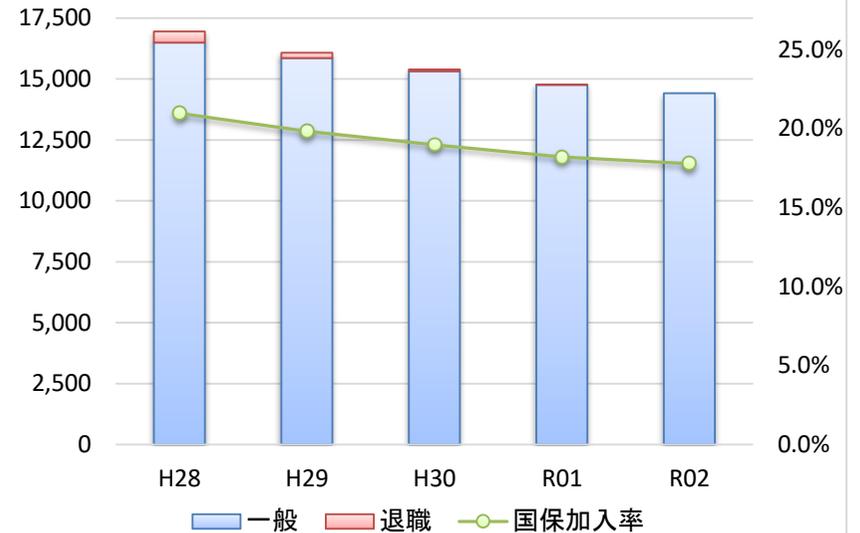
単位:人

年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般	16,494	15,861	15,321	14,759	14,417
退職	457	217	72	14	0
合計	16,951	16,078	15,393	14,773	14,417
(再掲)前期高齢者	8,204	8,040	7,692	7,346	7,185
前期高齢者の割合	48.4%	50.0%	50.0%	49.7%	49.8%
人口	80,827	81,073	81,137	81,086	81,073
国保加入率	21.0%	19.8%	19.0%	18.2%	17.8%

※一般・退職は年間の平均被保険者数。人口は、各年度末時点

※前期高齢者とは、65歳以上74歳までの被保険者のことを言います。

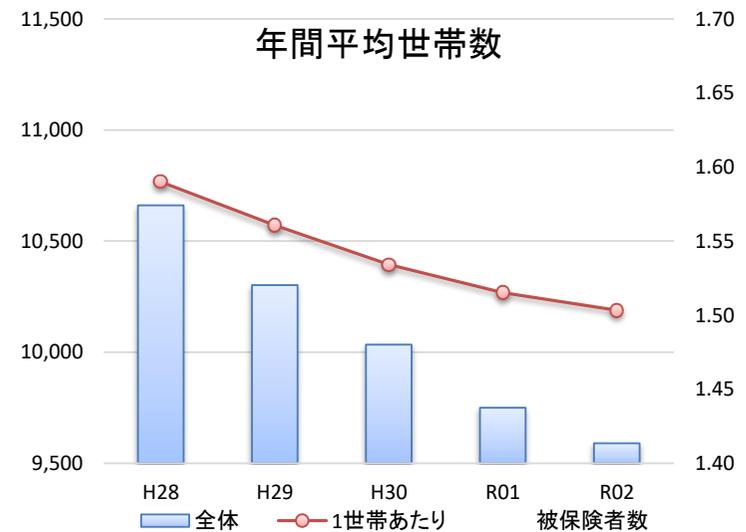
年間平均被保険者数



2. 年間平均世帯数

年度	H28	H29	H30	R01	R02
全体	10,661	10,302	10,034	9,750	9,590
1世帯あたり被保険者数	1.59	1.56	1.53	1.52	1.50

年間平均世帯数



3. 医療費の状況

(1) 医療費総額

単位:円

年度	H28	H29	H30	R01	R02
医療費総額	6,696,009,393	6,459,662,475	6,250,227,414	6,107,886,989	5,815,335,408

※医療費の総額は、療養の給付、療養費等の合計。

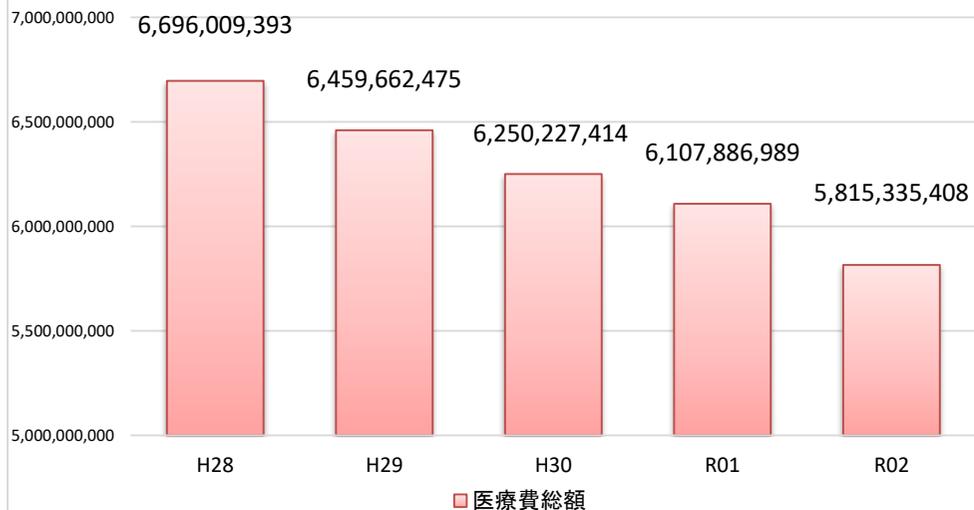
(2) 一人当たりの医療費

単位:円

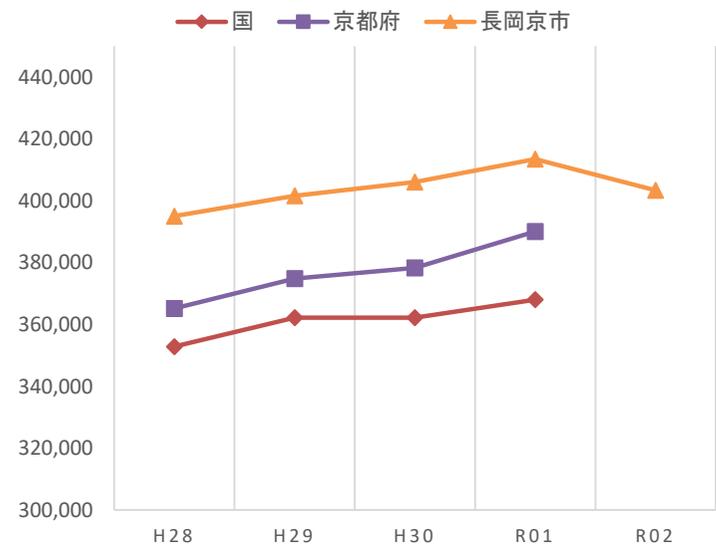
年度	H28	H29	H30	R01	R02
国	352,839	362,159	362,159	367,989	-
京都府	365,150	374,854	378,252	390,051	-
長岡京市	395,021	401,584	406,043	413,449	403,367

※厚生労働省 国保事業年報-都道府県別統計表

医療費の状況



一人当たり医療費



3-1. 一般被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳 (単位: 件、円、%)

区分	件数	費用額	構成割合	対前年度伸率	
診療費	入院	3,300	2,092,605,104	36.6	△ 0.1
	入院外	123,614	2,095,325,333	36.6	△ 9.4
	歯科	26,247	360,351,270	6.3	△ 9.9
調剤	69,357	1,024,451,100	17.9	△ 2.5	
食事療養・生活療養	(3,108)	92,214,545	1.6	△ 4.7	
訪問看護	858	57,180,550	1.0	22.2	
合計	223,376	5,722,127,902	100.0	△ 4.7	

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

(2) 医療給付の内訳 (単位: 円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	5,722,127,902	4,238,028,831	1,282,575,874	201,523,197
療養費等	93,179,826	69,222,087	22,916,985	1,040,754
合計	5,815,307,728	4,307,250,918	1,305,492,859	202,563,951

※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-2. 退職被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳 (単位: 件、円、%)

区分	件数	費用額	構成割合	対前年度伸率	
診療費	入院	0	0	0.0	△ 100.0
	入院外	1	27,680	100.0	△ 97.7
	歯科	0	0	0.0	△ 100.0
調剤	0	0	0.0	△ 100.0	
食事療養・生活療養	(7)	0	0.0	△ 100.0	
訪問看護	0	0	0.0	0.0	
合計	1	27,680	100.0	△ 99.4	

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

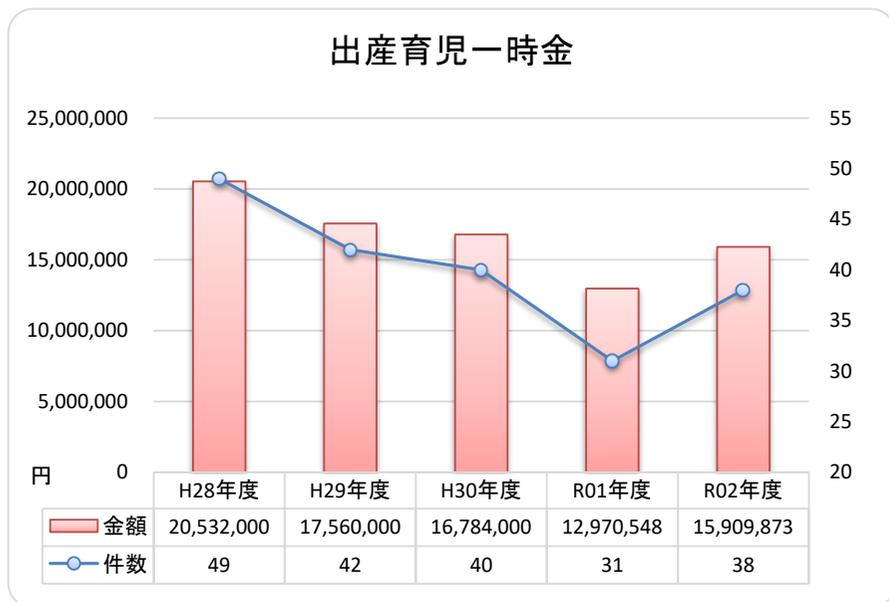
(2) 医療給付の内訳 (単位: 円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	27,680	19,376	8,304	0
療養費等	0	0	0	0
合計	27,680	19,376	8,304	0

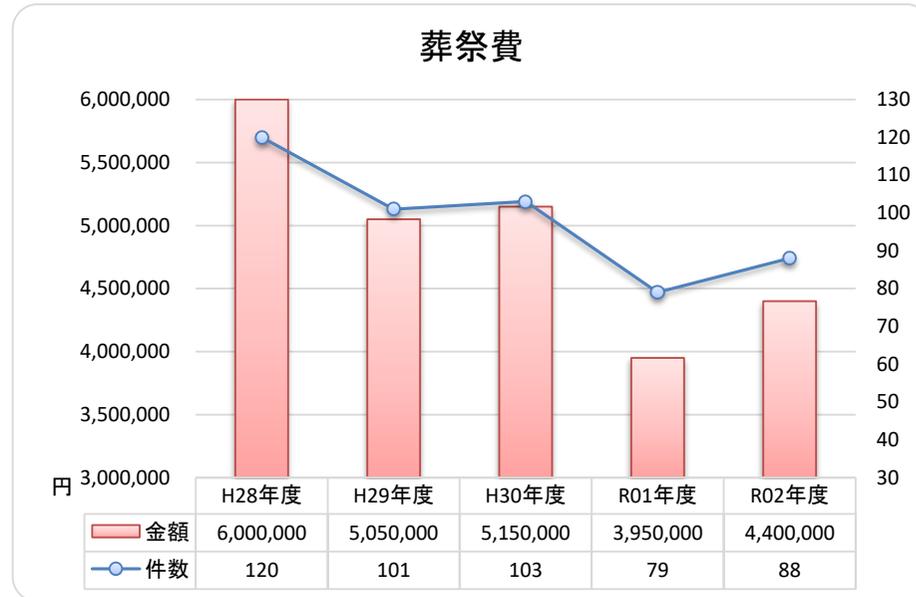
※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-3. 任意給付の状況

(1) 出産育児一時金



(2) 葬祭費



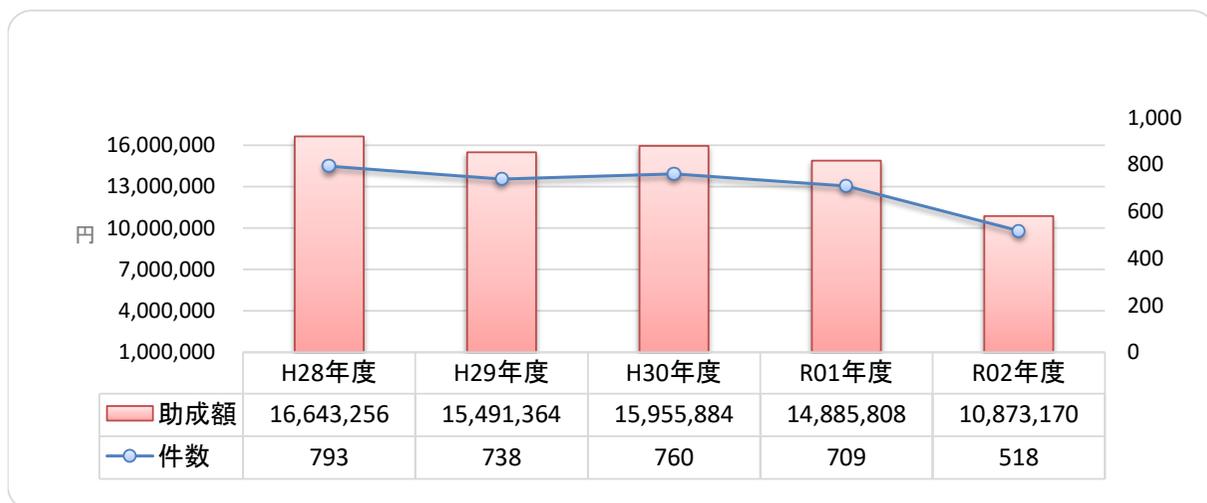
※1件当たり金額別の件数内訳

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
420,000円	46	37	39	28	37
(H27.1.1~) 404,000円	3	5	1	3	1

(1件当たり50,000円)

4. 保健事業の状況

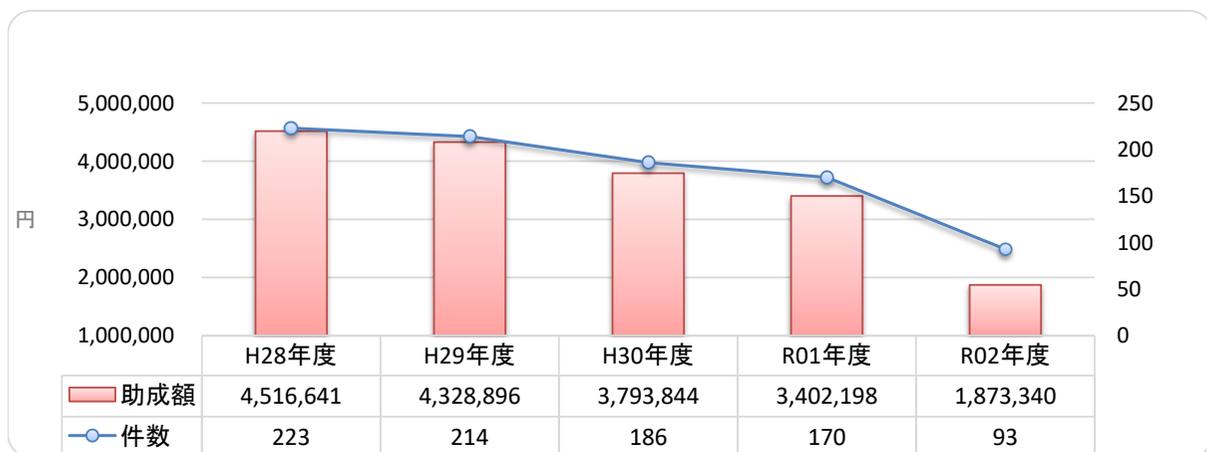
(1) 人間ドックの利用状況



【参考】人間ドック・脳ドックの指定医療機関

医療機関名	人間ドック	脳ドック
済生会京都府病院	○	○
京都桂病院	○	○
蘇生会総合病院	○	○
新河端病院	○	○
三菱京都病院	○	
千春会病院	○	
御池クリニック	○	○
四条烏丸クリニック	○	
京都工場保健会	○	○
京都市立病院	○	○
京都第一赤十字病院	○	○
シミズ四条大宮クリニック	○	○
しくま脳神経外科クリニック		○

(2) 脳ドックの利用状況

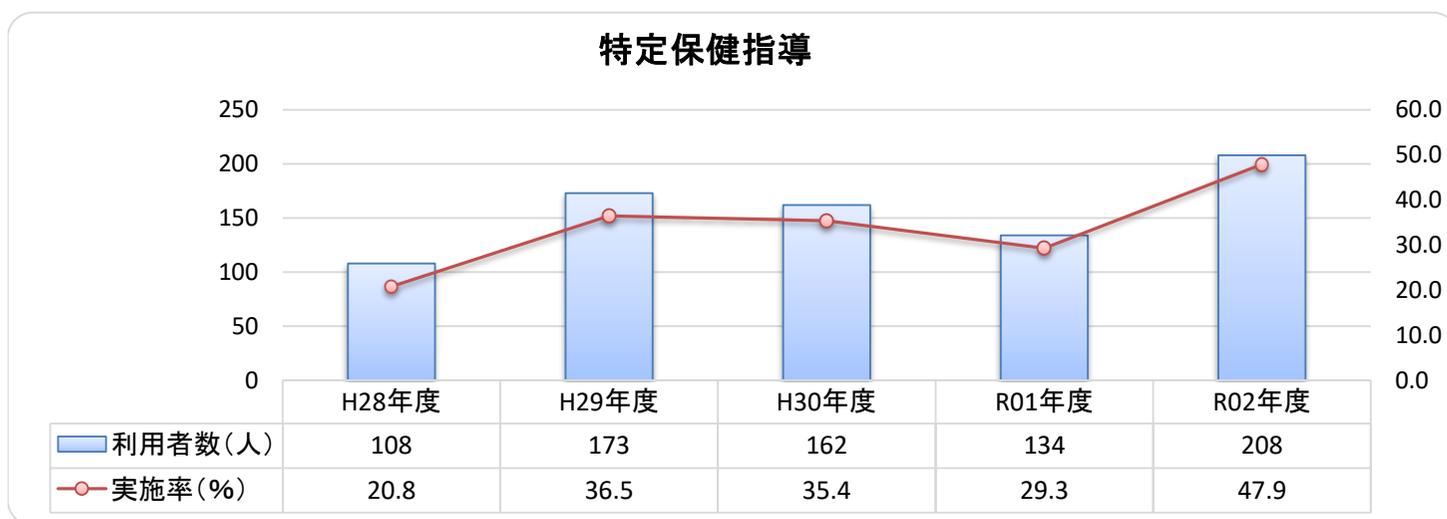


(3) 特定健康診査の実施状況



※R02年度は速報値。それ以外は法定報告値

(4) 特定保健指導の実施状況



※R02年度は速報値。それ以外は法定報告値

【参考】特定保健指導の委託機関

医療機関名
済生会京都府病院
千春会病院
オーグスポーツ(株)
長岡京病院

5. 医療費適正化の取り組み

(1) 特定健診受診率向上の主な取り組み

40歳～64歳までの対象者に対し受診勧奨シールを貼った封筒を使用しました。

また、特定健診結果通知については、医師からの説明を原則とし、健康読本・特定保健指導の利用案内を配布しました。

さらに、今年度40歳になり初めて特定健診を受けられる対象者と、40代50代のうち未受診でなおかつ医療機関での未治療者に対し、7月と9月の2回受診勧奨を行いました。

しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えがあり、受診率は低下しています。

実績	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
受診率	47.3%	47.6%	47.4%	46.7%	45.5%

※R02年度は速報値

(2) 特定保健指導の実施率向上の取り組み

引き続き市内の3病院とコスパ(スポーツジム)と委託契約を行い、特定保健指導を利用しやすい環境づくりに努めています。

また、本市健康医療推進室の保健師及び管理栄養士が、特定保健指導の対象者全てに対し訪問又は電話で利用勧奨を実施しています。その際使用する利用勧奨用のパンフレットを見直し、より利用しやすいイメージのものを作成しました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、教室型の集団指導は実施せず、訪問や来所による面談型の保健指導のみを実施しました。外出自粛のため在宅の方が多く、連絡が付きやすい状況でした。予防の大切さが実感でき、特定保健指導が「健康管理のため毎年受けるべきもの」というイメージが定着するようさらに工夫を重ねて実施していきます。また、今後も集団実施が困難な状況は継続するものと考えられるため、さらに利用しやすくするための選択肢として、オンラインシステムを活用した支援方法などを検討していく予定です。

利用率実績	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
積極的支援	17.5%	21.1%	20.7%	23.6%	32.9%
動機付け支援	21.7%	40.1%	38.6%	30.6%	51.4%

※生活習慣の改善が必要で、継続的できめ細やかな支援を要する者

※生活習慣の改善が必要で、改善の意思決定の支援を要する者

※R02年度は速報値

(3) 糖尿病性腎症等重症化予防事業 (R3.6時点)

40歳～74歳(HbA1c6.5以上又はFBS126mg/dl)の未受診・未治療者を対象に受診勧奨を実施しました。

対象者には、本市の保健師・管理栄養士による訪問を実施。糖尿病の説明と受診勧奨を行うとともに、医療機関受診後は、連携手帳を活用し医師と連携した保健指導・栄養指導を実施しました。

☞ 対象者:34人うち、受診につながった者:10人(受診率29.4%)

(34人の内訳、個別面談21人、電話による保健指導11人、拒否2人)

☞ 地域のかかりつけ医(乙訓医師会)と市の保健師・管理栄養士が連携し、効果的な保健指導・栄養指導を実施しました。

(4) 重複受診・重複服薬適正化事業

一月に2か所以上の医療機関の受診又は同一月に同じ薬効の医薬品を2か月以上の受診が複数月該当した者について、レセプト点検により重複服薬と判断される者の抽出を行い、該当者に対し文書による注意喚起及び面談を実施しました。

☞ 対象者：7人(全員に通知文を送付)

(5) 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進

引き続き後発医薬品の普及促進のため、年2回(8・9月)差額通知を発送し、被保険者の自己負担額の軽減・医療費の削減を図りました。

実績	通知件数	切替率	削減効果額	数量シェア	金額シェア
R01年度	1,438	9.7%	33,319,506円	66.2%	37.6%
R02年度	1,445	12.2%	39,506,146円	70.0%	38.0%

(6) 第三者行為求償事務及び不当利得返還請求の強化

資格喪失後の受診に伴う保険給付費について返還請求等(不当利得請求)を強化するとともに、第三者行為による保険給付の把握に努め、適切に求償を行いました。

実績	件数	収入額
第三者行為求償	9	4,065,976
不当利得返還請求	234	4,269,549

(7) ポピュレーションアプローチ インセンティブ事業

健康無関心層を巻き込んだ取り組みとして、無料歩数計アプリを利用した健康マイレージ事業を実施しました。インセンティブとして、歩いた歩数に応じて商工会の協賛店からプレゼントが当たる仕組みとし、460人が参加されました。普段保健事業への参加が少ない40歳～50歳代の方が全体の約半数51%参加されました。

7月、8月については図書カードを、9月から1月の5回については、協賛店からのプレゼントを送付しました。

2月には最終アンケートを実施し、123名から回答がありました。そのうち、一日の歩数が7000歩以上の方が56人、45.2%、参加前後で比較して、運動するようになったと回答された方は73人、58.9%でした。

令和2年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の令和元年中の所得から算出	7.30/100	2.30/100	2.20/100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	630,000円	190,000円	170,000円

賦課割合 [医療分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [介護分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [支援金分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 [7割軽減] 33万円以下
 [5割軽減] 28.5万円以下 × 加入者数 + 33万円
 [2割軽減] 52万円以下 × 加入者数 + 33万円

【参考】

令和元年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の令和元年中の所得から算出	7.30/100	2.30/100	2.20/100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	610,000円	190,000円	160,000円

賦課割合 [医療分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [介護分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 [支援金分] 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 [7割軽減] 33万円以下
 [5割軽減] 28.5万円以下 × 加入者数 + 33万円
 [2割軽減] 52万円以下 × 加入者数 + 33万円

収納率の状況

(1) 現年分

年度	H28	H29	H30	R01	R02
長岡京市	95.19%	95.53%	96.02%	96.03%	97.09%
京都府 (15市計)	93.88%	94.41%	94.77%	94.78%	-
国平均	93.09%	92.45%	92.85%	-	-

※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。居所不明者分調定額を除く。

※出展：京都府「国民健康保険事業概要」、国(厚労省)「国民健康保険(市町村)の財政状況」

※国平均は、5万人未満の市保険者の平均

※府R01年度は速報値

(2) 滞納繰越分

年度	H28	H29	H30	R01	R02
長岡京市	14.27%	15.80%	15.60%	19.07%	26.28%
京都府 (15市計)	25.60%	27.40%	28.77%	30.64%	-

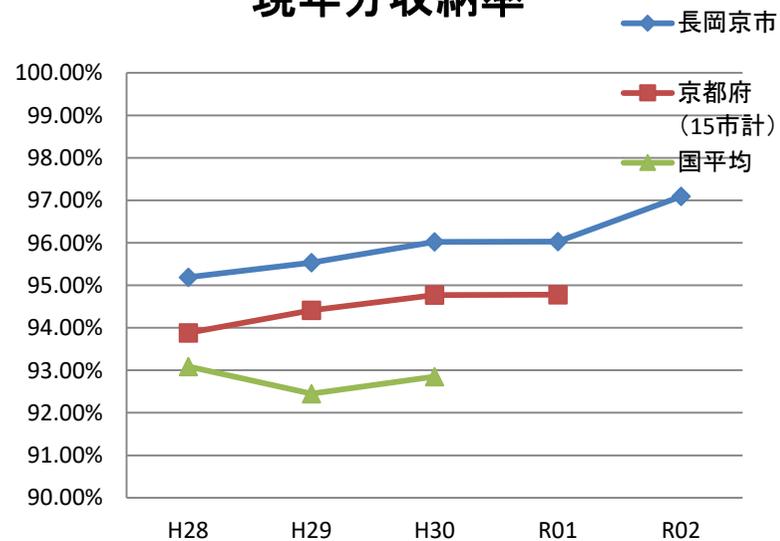
※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。

居所不明者分調定額を除く。

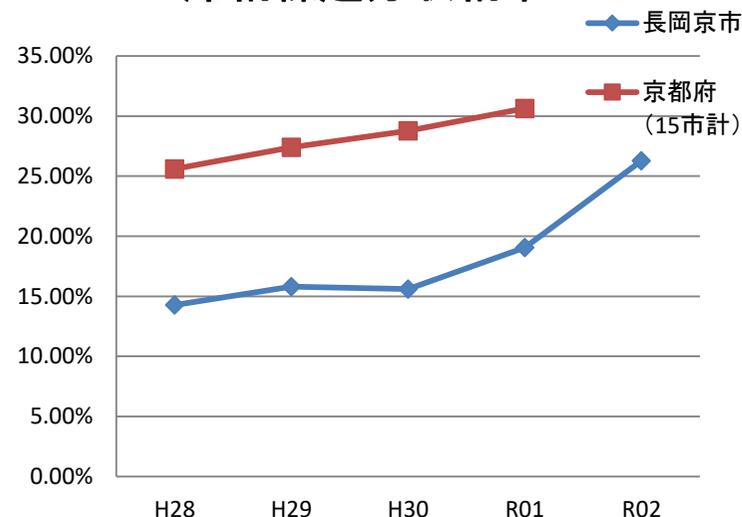
※出展：京都府「国民健康保険事業概要」

※府R01年度は速報値

現年分収納率



滞納繰越分収納率

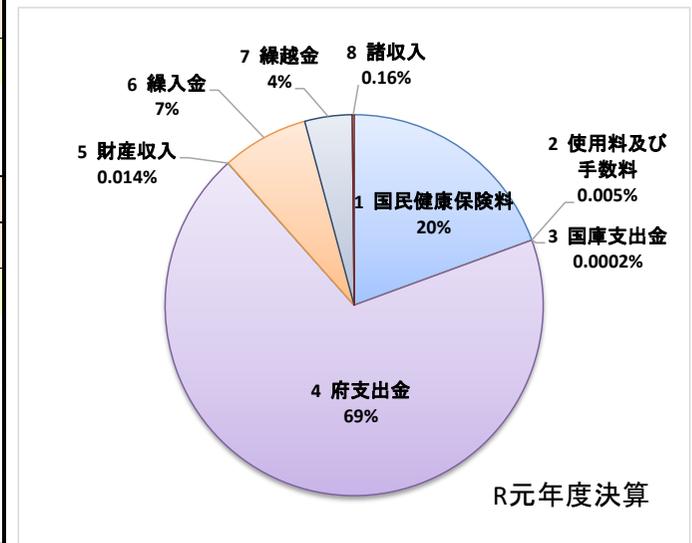
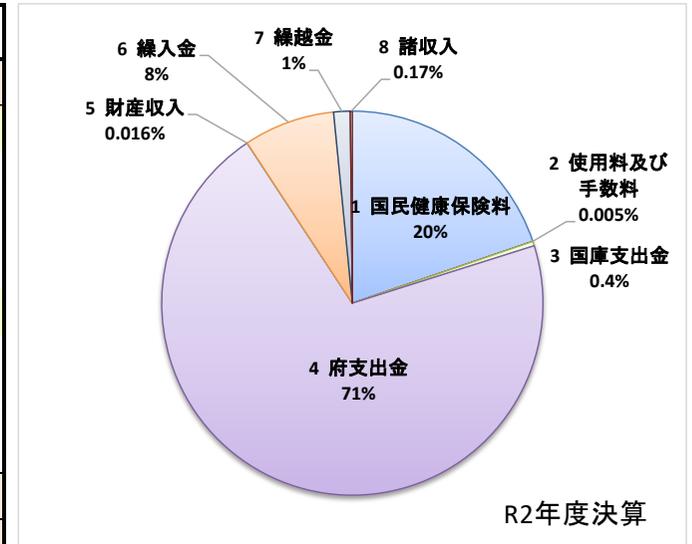


長岡京市国民健康保険事業特別会計の決算の比較

(歳入)

(単位：円、%)

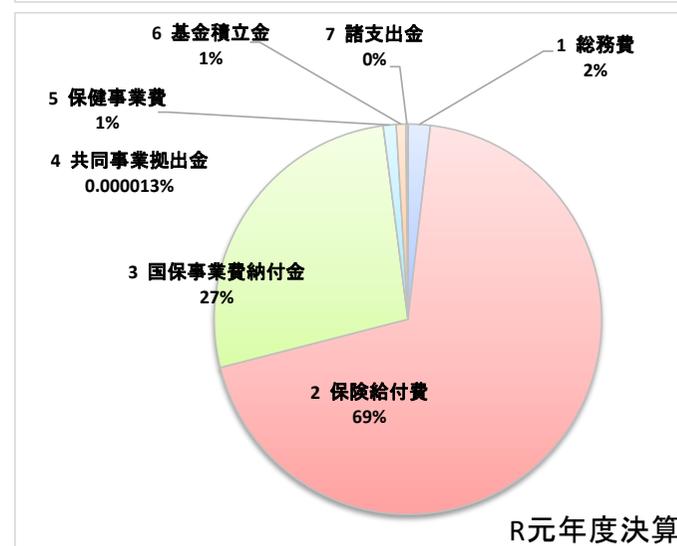
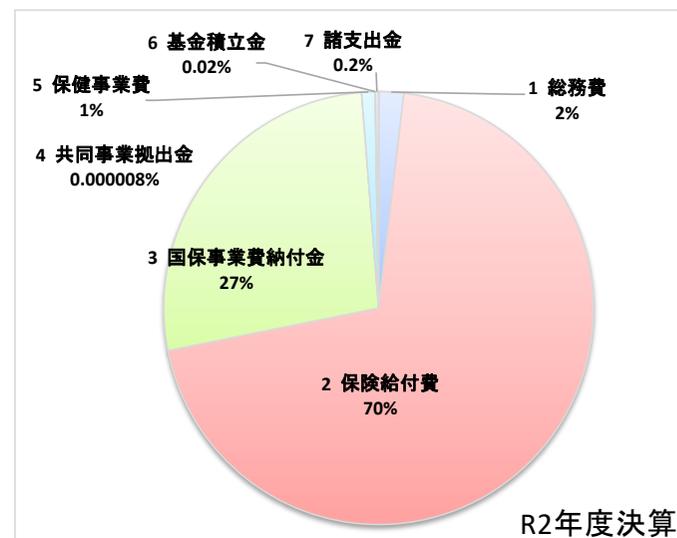
	R2年度決算 (a)		(参考) R元年度決算 (b)		増減額 (a) - (b)	増減率 (a-b) / b
1 国民健康保険料	1,415,402,326	19.8%	1,471,193,052	19.5%	▲ 55,790,726	▲ 3.8
1 一般分	1,413,636,308		1,467,197,305		▲ 53,560,997	▲ 3.7
①医療分	993,506,811		1,029,775,536		▲ 36,268,725	▲ 3.5
②後期高齢者医療支援分	314,888,825		326,801,631		▲ 11,912,806	▲ 3.6
③介護分	105,240,672		110,620,138		▲ 5,379,466	▲ 4.9
2 退職分	1,766,018		3,995,747		▲ 2,229,729	▲ 55.8
①医療分	1,146,184		2,614,203		▲ 1,468,019	▲ 56.2
②後期高齢者医療支援分	302,597		713,144		▲ 410,547	▲ 57.6
③介護分	317,237		668,400		▲ 351,163	▲ 52.5
2 使用料及び手数料	385,910	0.005%	398,516	0.005%	▲ 12,606	▲ 3.2
3 国庫支出金	26,715,000	0.37%	17,000	0.0002%	26,698,000	157,047.1
4 府支出金	5,044,335,000	70.5%	5,212,799,000	68.9%	▲ 168,464,000	▲ 3.2
1 保険給付費交付金	5,044,335,000		5,212,799,000		▲ 168,464,000	▲ 3.2
①普通交付金	4,915,855,000		5,116,351,000		▲ 200,496,000	▲ 3.9
②特別交付金	128,480,000		96,448,000		32,032,000	33.2
5 財産収入	1,115,700	0.016%	1,068,710	0.014%	46,990	4.4
6 繰入金	552,924,070	7.7%	559,082,259	7.4%	▲ 6,158,189	▲ 1.1
1 一般会計繰入金	552,924,070		559,082,259		▲ 6,158,189	▲ 1.1
①保険基盤安定制度分	382,987,070		390,738,259		▲ 7,751,189	▲ 2.0
②出産育児一時金分	10,640,000		8,680,000		1,960,000	22.6
③財政安定化支援事業分	100,000		100,000		0	0.0
④職員給与費等分	143,270,000		147,187,000		▲ 3,917,000	▲ 2.7
⑤その他一般繰入金	15,927,000		12,377,000		3,550,000	28.7
7 繰越金	100,182,019	1.4%	306,603,598	4.1%	▲ 206,421,579	▲ 67.3
8 諸収入	12,349,145	0.2%	11,898,101	0.157%	451,044	3.8
歳入合計	7,153,409,170	100.0%	7,563,060,236		▲ 409,651,066	▲ 5.4



(歳出)

(単位：円、%)

	R2年度決算 (a)		(参考) R元年度決算 (b)		増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)/b
1 総務費	133,649,117	1.9%	138,756,881	1.9%	▲ 5,107,764	▲ 3.7
2 保険給付費	4,971,018,792	70.0%	5,161,443,414	69.2%	▲ 190,424,622	▲ 3.7
1 一般分	4,931,180,005		5,120,056,821		▲ 188,876,816	▲ 3.7
①療養給付費	4,244,442,576		4,437,732,793		▲ 193,290,217	▲ 4.4
②療養費	68,842,699		75,025,952		▲ 6,183,253	▲ 8.2
③高額療養費	617,894,730		607,298,076		10,596,654	1.7
④移送費	0		0		0	-
2 退職分	19,376		4,247,673		▲ 4,228,297	▲ 99.5
①療養給付費	19,376		3,503,376		▲ 3,484,000	▲ 99.4
②療養費	0		81,579		▲ 81,579	▲ 100.0
③高額療養費	0		662,718		▲ 662,718	▲ 100.0
④移送費	0		0		0	-
3 その他給付	27,354,604		23,519,909		3,834,695	16.3
①出産育児一時金	15,917,223		12,878,838		3,038,385	23.6
②葬祭費	4,400,000		3,950,000		450,000	11.4
③精神・結核医療付加金	6,937,327		6,691,071		246,256	3.7
④傷病手当金	100,054		0		100,054	皆増
4 審査支払手数料	12,464,807		13,619,011		▲ 1,154,204	▲ 8.5
3 国保事業費納付金	1,908,962,917	26.9%	2,010,257,435	26.9%	▲ 101,294,518	▲ 5.0
1 医療給付費分	1,308,661,672		1,425,118,765		▲ 116,457,093	▲ 8.2
2 後期高齢者支援金等分	439,472,440		434,612,979		4,859,461	1.1
3 介護納付金分	160,828,805		150,525,691		10,303,114	6.8
4 共同事業拠出金	600	0.000008%	950	0.000013%	▲ 350	▲ 36.8
5 保健事業費	71,525,430	1.0%	80,251,780	1.1%	▲ 8,726,350	▲ 10.9
1 保健事業費	15,847,438		21,162,529		▲ 5,315,091	▲ 25.1
2 特定健康診査等事業費	55,677,992		59,089,251		▲ 3,411,259	▲ 5.8
6 基金積立金	1,115,700	0.02%	59,728,710	0.8%	▲ 58,613,010	▲ 98.1
7 諸支出金	17,588,289	0.2%	12,439,047	0.2%	5,149,242	41.4
8 予備費	0	0%	0	0.0%	0	0.0
歳出合計	7,103,860,845	100.0%	7,462,878,217	100.0%	▲ 359,017,372	▲ 4.8



国民健康保険財政調整基金積立金の推移

年度	基金残高
H28年度末	122,374,729
H29年度末	122,757,924
H30年度末	623,058,906
R元年度末	682,788,016
R2年度末	683,902,514

	R2年度	R元年度
収支差引額	49,548,325	100,182,019